

## (2) 財政状態の概況

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は56,721百万円であり、前連結会計年度末に比べ928百万円減少しております。受取手形及び売掛金の5,803百万円の増加、原材料及び貯蔵品の1,006百万円の増加、現金及び預金の4,695百万円の減少、電子記録債権の3,489百万円の減少が主な要因であります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は59,163百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,225百万円増加しております。建設仮勘定の1,279百万円の増加、機械装置及び運搬具の1,058百万円の増加、建物及び構築物の1,057百万円の増加が主な要因であります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は26,987百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,242百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の1,762百万円の減少が主な要因であります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は22,986百万円であり、前連結会計年度末に比べ579百万円減少しております。退職給付に係る負債の422百万円の減少が主な要因であります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は65,909百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,118百万円増加しております。利益剰余金の2,912百万円の増加、為替換算調整勘定の704百万円の増加が主な要因であります。

## 2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,795百万円となり、前連結会計年度末より4,899百万円減少いたしました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、8,011百万円となり、前連結会計年度に比べ629百万円減少（前年度比7.3%減）いたしました。これは主に、売上債権の増加1,286百万円、仕入債務の減少1,249百万円、その他流動負債の増加708百万円、税金等調整前当期純利益の増加626百万円、未払消費税等の増加199百万円、貸倒引当金の増減額193百万円、減価償却費の増加190百万円によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,455百万円となり、前連結会計年度に比べ2,038百万円増加（前年度比27.5%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加1,896百万円によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3,563百万円となり、前連結会計年度に比べ9,514百万円増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に実施した長期借入れによる収入17,000百万円が、当連結会計年度においては2,434百万円に減少したことによるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき22円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき23円とし、年間といたしましては、前期と比べ2円増配の1株につき、45円とさせていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。